

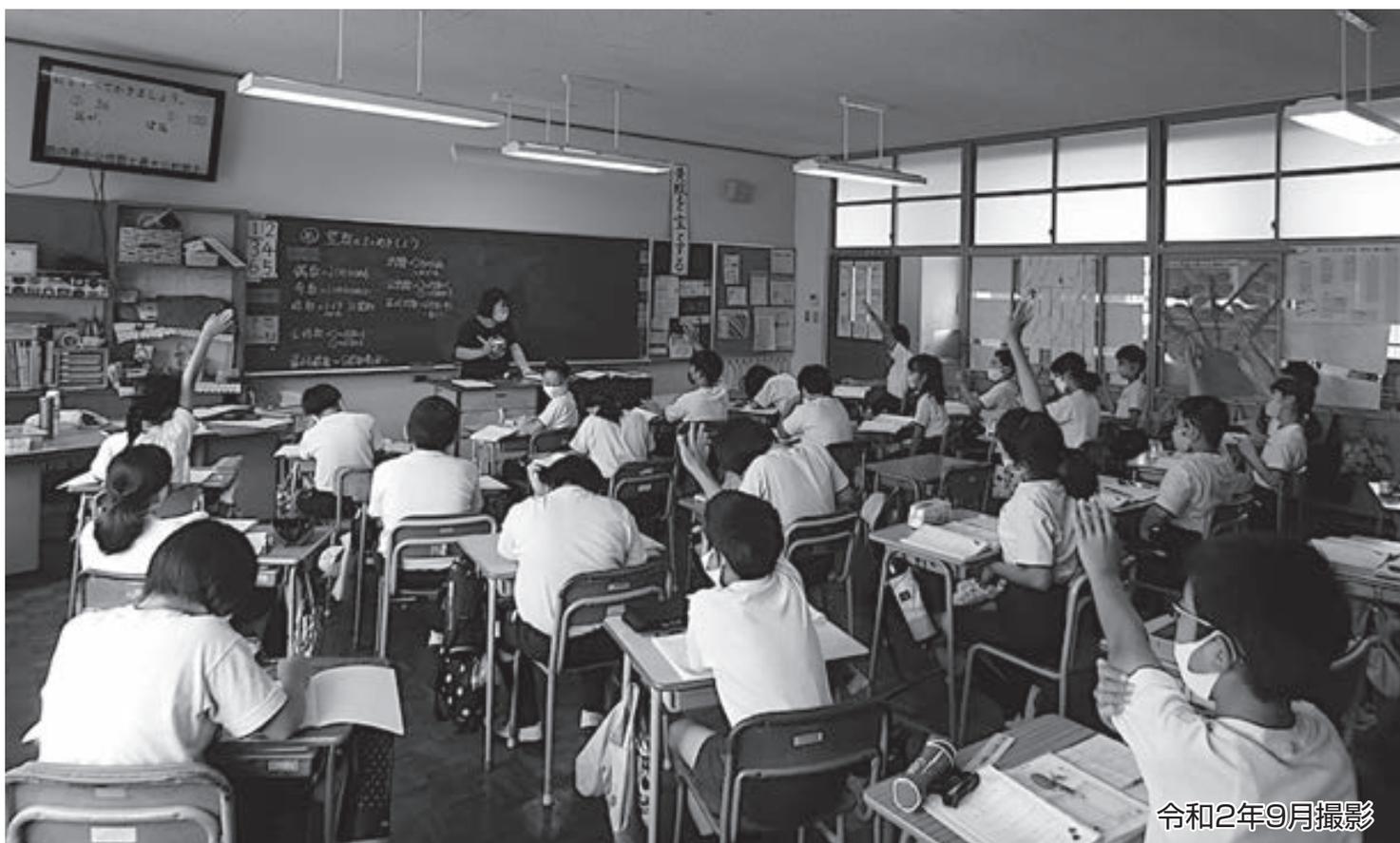


普通教室へのエアコン設置

大型ディスプレイの導入



タブレット活用の様子



令和2年9月撮影

学校教育環境の整備を進めています！

GIGAスクール構想のもと、市内全校において、校内LAN整備、1人1台学習用タブレット端末の導入、ICTを活用した学習活動の充実など、子供たち一人一人の個性に合わせた教育を目指し、教育ICT環境の整備が進められています。

TOPICS

- ・定例会・臨時会の概要 ——— 2
- ・議案の議決結果 ——— 5
- ・一般質問 ——— 6
- ・委員会レポート ——— 14



定例会・臨時会の概要

第6回臨時会を8月17日・18日に開催し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る補正予算の議案を審議しました。
第7回定例会を9月1日から9月18日までの18日間開催し、一般会計補正予算、条例の一部改正等の市長提出議案31件、議員提出議案2件を審議しました。
第8回臨時会を10月29日に開催し、モーターボート競走事業会計補正予算を審議し、閉会中に審査を行った令和元年度一般会計及び特別会計決算の認定について表決を行いました。

可決
(全会一致)

市民センター条例の一部を改正する条例制定について

9月定例会

本議案は、長穂支所・市民センター及び遠石市民センターの建て替えに伴い、位置の変更や使用料の設定等を行うものです。

企画総務委員会での審査

建て替えにあたり、地域から

出た意見が取り入れられた施設となっているか。

建設に当たっては、地域の皆さんと検討を重ねて設計に合った施設になっている。

委員会審査結果 全会一致で可決

可決
(全会一致)

手話はいのち！

周南市手話言語条例制定

9月定例会

本議案は、手話の普及及び習得の機会の確保に関し、基本理念及び施策の基本となる事項について定めるものです。

教育福祉委員会での審査

条文の中に、手話の普及や、習得の機会の確保を図るための施策等の推進とあるが、現時点で具体的に決まっているとはあるか。

まだ具体的に示せる段階ではないが、イベント等を通じて市民への手話の周知、手話を学ぶ機会

の拡大、手話による情報発信等を展開していきたいと考えている。

現在、市内で手話を使われている方の人数は。

実人数は把握していないが、身体障害者手帳2級、3級の方が相当すると思えば、約100人である。

県が制定した同様の条例には事業者の役割が定められているが、本市の条例にないのはなぜか。

県の条例は、県全体の環境整備を行うため、県の責務並びに市

トウェアを活用することでかなりの負担が軽減されていくものだと考えている。

委員会審査結果 全会一致で可決

可決
(全会一致)

再開発事業に伴い、市道と町の一部区域の名称が変わります

9月定例会

本議案は、徳山駅前地区第一種市街地再開発事業に伴い、「町の区域の変更」並びに「市道4路線の認定及び廃止」をするものです。関連することから、現地調査を行った上で、一括して審査を行いました。

環境建設委員会での審査

再開発事業に伴う土地の交換で、市の道路用地が53・74平米増加することだが、どう活用されるのか。

再開発組合との当初からの協議において、市道の総面積が減らないように要望しており、それを受けて設計していただいた。この増加分は、同組合で駐車場の出入庫のスペース確保や交通規制の変

更、利用者の利便性向上や建物の形状を総合的に勘案された結果で、再開発事業の一環で広い道路を整備していただき、市道分を市に寄附していただく形となる。具体的には、旧近鉄松下の東側の通りの幅員がおよそ倍になり、対面通行できるようにするなど、利用者、また市民の方の利便性向上にもつながると考える。

権利変換計画の内容を完了させるために、市道の認定が必要なのか。

権利変換計画は、再開発前後の宅地に関する権利を示したもので、市道は内容に入らない。しかし、現在の市道に、権利変換計画認可後に新しく宅地になる箇所もあるため、このタイミングで全

や町、児童福祉施設等の設置者及び事業者の役割を明らかにしていることから、事業者については県条例に従うこととなる。市については、県の条例の中で市の役割となっていた部分を市の責務と捉

え、県の条例に沿った施策を主体的に進めていく。
委員会審査結果 全会一致で可決



網欄に対する
バックコメント
の結果はこちら

可決
(全会一致)

GIGAスクール構想 1人1台タブレット端末の導入

9月定例会

本議案はGIGAスクール構想の実現に伴い、全ての児童生徒の学びを保障するため、1人1台の学習者用端末を整備するものです。

教育福祉委員会での審査

今回購入する9934台と市内の全小中学校の児童生徒の人数が一致していないと思うが、どうか。

平成28年度から3か年で、すでに1283台のタブレット端末を整備しており、これを活用する。今回の購入により、児童生徒1人1台端末を実現することができ

すでに導入しているタブレット端末のOSはWindowsで

同時に実施することで、町の形が、宅地も市道も確定するので、

一度に行いたい。
委員会審査結果 全会一致で可決

可決
(全会一致)

一般会計補正予算 コミュニティ交通実証運行を実施

9月定例会

長穂地区のコミュニティ交通導入に向けた実証実験を行う経費及び本格運行の準備に係る経費として、144万7000円を計上するものです。

予算決算委員会での審査

長穂地区でのコミュニティ交通導入に向けた経費とこのことが、運行開始に向けた今後のスケジュールや取り組みは。

実証運行を11月から12月の2か月間実施し、令和3年4月から本格運行を行う予定としている。実証運行では便数を5便と考えているが、実証する中で、便数やバス停の位置などの要望や意見をしっかりと聞き、住民の方にとって利便性の高いコミュニティ交通を導入したい。
委員会審査結果 全会一致で可決

長穂⇄須々方
長穂地区コミュニティバスの
実証運行をします

期間 令和2年11月2日(月)～12月18日(金)
運行日 期間中の月曜日・水曜日・金曜日(祝日除く)

持続可能な利便性の高い移動手段を検討するため、この度、コミュニティバスの実証運行を実施することとなりました。
地域の皆様のご利用にやさしい運行とさせていただきます。ぜひご利用いただき、多くのご意見をお聞かせください。

実証運行中は無料！

長穂地区内、長穂須々方間、瀬戸兼バス停を運行します
・買い物、通院などのお出かけに、2名までご利用できます
・タクシーと違い、乗り降いでの利用となります
・月曜日、水曜日、金曜日(祝日除く)に運行します
・防長バスに乗り換えて徳山方面、新南陽方面に行けます。

完全予約制(乗る前に予約をお願いします)
予約先: ストアーおだに ☎(0834) 88-0431
受付日: 火曜日・木曜日・金曜日 11:00～15:00
受付時間: 11時～15時
※月曜日の予約日は前の週の金曜日になります

実証運行のチラシ

8月臨時会

議案の議決結果

|| 全会一致で可決 ||

補正予算

・一般会計補正予算（第9号）

議会への報告

書類提出: 出資法人の決算（ふるさと振興財団、文化振興財団、かの高原開発、医療公社、周南地域地場産業振興センター、徳山青果精算、徳山地区漁業振興基金、新南陽地区漁業振興基金）
報告: 損害賠償の額を定めることに関する専決処分
議会報告: 例月現金出納検査の結果

9月定例会

議案の議決結果

|| 全会一致で可決 ||

補正予算

・一般会計補正予算（第10号）、国民健康保険特別会計補正予算（第2号）、後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）、介護保険特別会計補正予算（第1号）、地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）、駐車場事業特別会計補正予算（第1号）、病院事業会計補正予算（第1号）、介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）

令和元年度決算認定関係

《決算の認定》
・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計、モーターボート競走事業会計

《剰余金の処分》
・水道事業会計、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計

条例改正など

《人事案件》
・人権擁護委員候補者の推薦
《条例の制定》
・手話はいのち！周南市手話言語条例
《条例の一部改正》
・個人情報保護条例、支所設置条例及び市民センター条例、コミュニティバスの運行に関する条例、小・中学校児童生徒就学援助条例

《その他》
・工事請負契約の締結（徳山動物園リニューアルアジアの熱帯雨林ゾーン整備工事）、動産の買入れ（化学消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車、高規格救急自動車、消防隊員用個人防火装備一式、学習者用端末）、字の区域を廃止し、町の区域及び町名を新たに定めること、町の区域の変更、市道の認定及び廃止

議員提出議案

・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について、第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する決議について

議会への報告

報告: 令和元年度水道事業会計継続費精算報告書、令和元年度一般会計継続費精算報告書、令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
議会報告: 令和元年度非強制徴収債権の債権放棄に関する資料の提出について（2件）、例月現金出納検査の結果
行政報告: 第3次周南市行政改革大綱推進計画財政計画の成果について

10月臨時会

議案の議決結果

|| 賛成多数で認定 ||

・令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

|| 全会一致で可決 ||

・モーターボート競走事業会計補正予算（第1号）

議会への報告

報告: モーターボート競走事業会計予算の弾力条項の適用
議会報告: 例月現金出納検査の結果（2件）

PICK UP! 定例会・臨時会の概要

認定
(賛成多数)

令和元年度一般会計および特別会計歳入歳出決算の認定

10月臨時会

9月定例会で上程され、閉会中に審査を行ったものです。審査の結果、予算決算委員会としての意見を付し、賛成多数で認定しました。付した意見は、次のとおりです。

予算決算委員会として付す意見(抜粋)

◆一般会計

【庁舎管理事業費】

・本庁舎は避難場所として指定されていない。災害時はシビックプラットホームは避難場所として見直すべきである。

・新庁舎も完成したが、完成検査後の修繕料が281万円も支出されていた。公共工事においては関係課でよく協議し、手直し工事がないうよう努めるべきである。

【U・Jリーターン促進事業費】

【新規就農者パッケージ支援事業費】

【わさび産地化推進事業費】

・新規就農パッケージ支援事業とわさび産地化推進事業の組合せにより実績が見られる。若者が安心して新規就農できるように、本市独自の支援をプラスし、中山間地域への移住定住促進の拡大事業として構築すべきである。

【子どもの明るい未来サポート事業費】

・新たな支援の担い手の確保に努めるとともに、子どもの明るい未来サポート推進本部を中心に引き続き全庁的な事業の推進を図るべきである。

【緑山バイオマス材生産モデル事業費】

・木質バイオマス発電事業としての着実な前進を図るとともに、林業振興に力を注ぎ、国内バイオマス発電燃料材の確保の道筋もつけるべきである。

【道路ストック点検整備事業費】

・老朽化した道路照明灯について撤去のケースがあるが、地域住民とよく相談し、安全な道路環

境づくりに努めるべきである。また、国・県道の照明灯を市が管理しているものがあるが、管理区分を明確にすべきである。

【市営住宅管理事業費】

・市営住宅の老朽化が目立ち、入居が減っている。空き家対策や入居基準の見直しをすべきである。

【自主防災組織育成事業費】

・自主防災組織の意見・要望をしっかりと聞き、さらなるサポートを行い、自主防災組織35団体の活動促進をすべきである。また、事務事業評価における目標値は達成されており、新たな目標設定をすべきである。

【学校業務支援員配置事業費】

・学校業務支援員を小中学校25校に配置したことにより、月平均5・3時間の時間外業務削減効果があった。子供たちのよりよい学習環境の整備と教員の働き方改革の推進に向け、今後も適切な支援体制の構築に取り組むべきである。

【電子計算組織管理費】

・しゅうなんメールサービスが地域活用できるよう機能強化されたが、各地区での活用はいま一步である。有効活用されている地区の市民センター主事などが持つノウハウを他の市民センター主事に伝える場を設けるなど、活用の拡大を図るべきである。

【予防接種事業費】

・風疹の追加的対策としての抗体検査数は、対象者約7000名に対し1636名で23%程度にとどまっている。風疹の流行を防ぐためにも対象者へのさらなる受診勧奨に努めるべきである。

◆介護保険特別会計

【生活支援体制整備事業費】

・協議体の設置が31地区中11地区である。全31地区に設置を目指すのであれば、行政と地域や関係団体等が目的を共有し、しっかりと今までの事業検証を行った上で、地域の助け合い・支え合いの体制づくりを進めるべきである。

Q 一般質問 A

要旨 一般質問は、議案に関係なく市政全般について、市長などの執行機関に考え方や方針を問うものです。ここでは、質問項目を一つに絞って掲載します。

北部地区から市内の高校への通学費の補助制度を



アクテイブ 藤井 康弘

問 徳山高校徳山北分校及び鹿野分校について来春からの生徒募集停止が決定されたが、北部地区から市内の高校にバス通学するには学割定期券でも月2万円以上する。どこに住んでいるかによって経済的に恵まれない子供が高校進学を諦めざるを得ないというところがあってはならないので、両校の募集停止で大幅な経費削減が図れる県と共同して、通学費の補助制度を創設すべきではないか。

答 県に制度創設を要望するとともに、市の奨学金制度の拡充を検討したい。

その他の質問
 ● 新型コロナウイルス感染予防のため免疫力強化の啓発を
 ● 地元管理の困難な青線は市が維持管理を
 ● 市営住宅の入居要件の緩和を

やはり市職員なら市内に住むべき



アクテイブ 山本 真吾

問 本市の職員のうち、市外に住む人の割合は。

答 正規職員は約18%、消防職員は約11%である。

問 市内居住促進策として通勤手当・住居手当に市内と市外とで差をつけてはどうか。

答 市内居住を促進する目的で手当てに差をつける事に合理性がないと考える。

問 消防職員は周南市と下松市が居住地として認められている。下松市を外すべきと考えるがどうか。

答 下松市内からでも円滑な招集体制が可能であるため、現行のまま円滑な招集体制の確保に努めていく。

その他の質問
 ● 使われなくなったバスシェルターの再利用について

安心安全な通学路の確保へ新たな視点を



公明党 遠藤 伸一

問 動く防犯カメラとして公用車にドライブレコーダーを搭載することで、見守り活動の一助となると考えるが、どうか。

答 ドライブレコーダーは記録映像が残ることで事故処理に役立つということや、搭載することで運転者の安全意識が向上し、交通事故の防止につながる効果があると認識している。犯罪の抑止、犯人の検挙にも役立つ可能性も考えられる。現時点で計画はないが、今後、公用車のリース期間の更新時等に合わせ、その搭載について、検討していきたいと考えている。

その他の質問
 ● 下水道ストックマネジメント基本計画に基づく施設や管渠の更新について

犯罪被害者等に条例制定を含む積極的な支援を



六合会 佐々木照彦

問 本市の犯罪被害者等の支援に対する取り組みは。また、条例制定を含む対応は。

答 犯罪被害者等の健康相談や無料法律相談への案内、市営住宅入居の優遇措置などの支援を行っている。本年4月からは、一日面接相談所を毎月定期的に開設した。また、11月の犯罪被害者週間にはパネル等展示による啓発を行う予定である。

今後、県、警察としっかり連携を図りながら、情報の収集に努め、被害者の視点に立つて、条例制定を含めた具体的な対応について検討を進めたい。

その他の質問
 ● 離島の医療体制について
 ● 終活支援について

沢田池の宅地造成開発について



周南市議会自民党 小林 正樹

問 一定レベル以上の中規模、大規模開発に関しては、与える影響の大きさを考慮し、もつと住民への理解が得られるよう、工夫すべき点が残っていると思うが、どうか。

答 現行の都市計画法には、周辺住民への説明会についてうたわれていない。市の審査を進める中で、周辺住民への配慮をするよう指導している。

問 周辺のインフラ整備についてどのように考えているか。
答 今のところ整備計画はなく、状況を見ながら市道の改良を行うなど、安心で安全な交通環境の確保を図る。

その他の質問
 ● コロナ禍におけるDVの現状把握と防止について

新型コロナウイルスによる小中学校への臨時休校の影響は



市民クラブ 小林 雄二

問 学期ごと、年度内の授業時数はきちんと確保されるのか。また、令和3年度山口県公立高校入学者選抜の変更により、どのように対応していくのか。

答 小学校の休業措置は29日間であった。教育活動全体をバランスよく回復することが重要であり、学習指導要領に定められた全ての履修を終えることができる試算している。高等学校入学者選抜の変更点については、市内全ての中学校で、本年度中に学習指導要領に定められた全ての履修を終える予定としており、十分に対応可能であると考えている。

その他の質問
 ● 第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について
 ● 指定管理者制度の現状とこれからの方向性について

小学校高学年における教科担任制について



周南市議会自民党 田中 昭

問 小学校高学年において教科担任制を実施していくのであれば、担任の授業時数が中学校教員程度となるよう、教員の加配を行うべきと思うが、どうか。

答 小学校担任の授業時数を20時間程度とするためには専科教員としての加配が必要であり、定数法の改善が課題となる。引き続き国に対して、さらなる少人数学級化とともに、抜本的な教員の増員について、全国の都市教育長会議等を通じてしっかりお願いしていきたい。

その他の質問
 ● 市民センターについて
 ● 学校給食費の無償化に向けての財源確保について

高齢者へのバス・タクシー
運賃助成の早期実現を



公明党
金子 優子

問 高齢者へのバス・タクシー運賃助成実証実験の概要と本格的な運用予定は。

答 実証実験の概要は、対象者を65歳以上の運転免許がない方及び75歳以上の方とし、バスまたはタクシーの乗車時に利用できる200円の共通助成券を月当たり4枚発行する。実証期間は3か月程度で地域については市街地縁辺部で選定したいと考えている。実証実験における利用者へのアンケートやバス・タクシー事業者への聞き取りなどをもとに検証し、来年度に制度設計することになると思う。その上で、本格事業に結び付けたい。

その他の質問

● 水害対策について

市民の協力で、ごみを減らし
ごみを資源に



公明党
小池 一正

問 ごみ収集事業者及び分別作業現場の具体的な問題点や危険リスクの把握は。

答 収集作業や分別作業現場に、紙などに包まれずに出された刃物類やガラス類、中身が残ったままのライターやスプレー缶、注射器や注射針、農薬や毒劇物などの薬剤、電子タバコなどがごみとして出され、混入した場合は、作業員のけがや感染症、施設の火災発生につながる恐れがあり、大変危険である。問題点の解消、作業現場のリスク軽減に向けて、市民の皆様へごみ出しルールの周知と啓発活動を進める。

その他の質問

● 市民が健康リテラシーを高める取組について

これからのまちづくりは
新たな視点を持って



アクトイブ
岩田 淳司

問 空き家対策やコンパクト・プラス・ネットワークなど、これからのまちづくりは、今までのルールを運用するだけでなく、新しい視点で時代にマッチした税制や補助スキーム、ルールを新たに創り出す時期が訪れていると考えるがどうか。例えば公共交通バスの自動運転システムなどにも取り組む時期ではないか。

答 新しい視点を持ってこれからのまちづくりに取り組む。最先端技術の導入など、関係機関と連携を図り、調査研究を進めていく。

その他の質問

● 避難行動支援事業の取組改善について

新型コロナウイルス感染症
対策について



周南市議会議員
吉安 新太

問 市内の小中学校等で集団感染が発生した際の対策についてはどうか。

答 国の衛生管理マニュアルに基づいて対策に努めている。児童生徒等の感染が発生した場合には、まずは2日間、学校施設等を立入禁止とする。

問 がんばろう周南プレミアム付食券の配布について、徳山地区中心部だけで完結するのではなく、人口比率に従って、新南陽・熊毛・鹿野各地区で配布してほしいと考えるがどうか。

答 料飲組合と可能かどうか検討したい。

その他の質問

● 7月豪雨災害について

鹿野総合支所の整備場所は
どう



自由民主党周南
古谷 幸男

問 コアプラザかのは河岸浸食地域にある。山口銀行等の問題で建て替え場所は白紙である。住民説明会の状況はどうか。

答 自治会26回、各種団体5回295人が参加された。山口銀行は残る方向で検討されている。

問 意見等の内容はどうか。

答 現在地でなくなると中心部が寂れる。現在地を観光の拠点に、行政がリーダーシップを持って決定してほしいなどがある。今後議会をはじめ、住民の意見を聞いて進める。

問 現在地でいけない理由は、

答 そうしたことは説明会で言っていない。住民に結果は十分周知する。

その他の質問

- 新南陽総合支所の整備について
- 和田支所・市民センターの整備について
- 帝人株式会社徳山事業所跡地について

マイクロチップ埋め込み
補助金創設について



市民クラブ
篠田裕二郎

問 迷子犬が野犬になることを未然に防ぐため、マイクロチップを埋め込むことで、迷子や災害時に飼い主と離れ離れになって保護された際、リーダーで読み取り、飼い主と連絡が取れる。そのマイクロチップ埋め込みに対する補助金制度を創設してはどうか。

答 昨年改正された動物愛護及び管理に関する法律では、迷子犬や悪質なペット業者等の遺棄や虐待を防止することを目的として、令和4年6月までに施行される。非常に有益なものと考えている。昨年度32件の情報もあり、今後、県・県の動向を注視し研究していく。

その他の質問

● 防災対策について

徳山港開港100周年に向け
さらなる事業推進を



自由民主党周南
福田史江子

問 徳山港開港100周年に向けた取組の進捗を問う。

答 国、県、下松市、光市並びに各市商工会議所等に呼びかけて、9月中旬に開港100周年に向けた準備会議を開催する。この準備会議の中で、今後のスケジュール、事業案等を検討し、実行委員会組織の在り方や構成団体について協議する。ロゴマークの作成は検討し、年間を通じて、様々なイベントで「開港100周年」の冠をつけて、港や海への関心を高めたい。また、小学校の社会科副読本の改訂に当たり、開港100周年を踏まえた港に関する学習を記載する。

その他の質問

- 農林水産物等の販売促進について
- 事業承継について

鹿野総合支所に、合併前のような政策立案能力を



六合会
長嶺 敏昭

問 オートキャンプ場「せせらぎパーク」、バイオわさび生産施設「あぐりハウス」などは旧鹿野町時代に町職員が地域や住民のために思い、夢を語りながら実現してきたものだ。今、鹿野総合支所に災害などの場当たりのミッションだけでなく地域性に気概を持った政策立案能力はあるのか。

答 地域の施策を推進していく人材は、地域のことを熟知している総合支所職員であり、特に産業土木課の職員だと認識している。観光施設や、農林関係施設なりが本庁職員と一体となった施策を推進していくことが必要だ。

その他の質問

●温泉付き若者研修交流拠点施設建設をせせらぎパーク周辺に

市内に住む外国人への生活情報の周知について



アクトティブ
細田 憲司

問 本市のあらゆる飲食店やコンビニ等で働き、今や地域を支える労働力となっている在住外国人だが、複数地区の自治会長からごみ出し違反など生活ルールを守らず困っているとの相談が寄せられた。現在、本市に1600人以上上住んでいる外国人への、生活情報の周知方法や注意喚起について問う。

答 本市では転入時の説明をはじめ、4か国語のごみ収集カレンダーの作成、HPやアプリでの確認、企業や学校に出向き出前トークを行うなど様々な手段で周知を図っている。

その他の質問

- 野犬対策と保護
- 職員配置適正化と災害対応
- 街路樹を伐採せず整備を

徳山大学の公立化、特に看護学科の設置について



日本共産党
魚永 智行

問 徳山大学から提出された「徳山大学の現状と大学改革および将来像」には、看護学科を設置することが明記されている。徳山看護専門学校への影響はどう考えているか。また、運営主体である徳山医師会とは協議をしているか。

答 高校生の進学ニーズを調査分析し、徳山医師会と十分な協議を行い、課題の整理や合意形成にしっかりと取り組んでいけるよう、徳山大学に求めていく。また、有識者検討会議では専門的な見地から御意見を頂き、必要に応じて徳山医師会とも意見交換の場を持ちたいと考える。

その他の質問

- 自衛官募集事務に係る対象者の個人情報提供について
- 災害対策、災害対応について
- コロナ禍における教育委員会の対応について

「市民の声を聞く課」の実態について



自由民主党周南
田村 勇一

問 部局間の連携、調整を強化しながら、その効果的な推進を図るとあるがその実態は。

答 相談件数は、8月末で308件あり、内容は、こども医療の拡充や街路整備などの、まちづくりに関する提言が12件。徳山大学の公立化や庁舎管理など、市政の運営に対する意見が106件。道路補修、野犬対応などの要望が111件。行政サービスに対する質問が79件である。寄せられた提言や意見については、担当部署に市長の思いや考えを伝え、対応を検討し、提言者に回答をしている。総合支所、市民センターでも公表している。

その他の質問

- 健康づくり都市宣言について
- 徳山高校徳山北分校閉校後の跡地活用について
- 水道管の維持管理について

新設された「市民の声を聞く課」の現状は



周南市議会市民党
尾崎 隆則

問 (1)市長との対話集会を望む声があるが、新型コロナウイルス感染症が収束するまで開催しないのか。(2)意見・要望・提言などの件数は。提言者への対応は。

答 (1)多くの皆様との懇談会の開催は難しい状況である。7月に地域学校協働活動推進員9名の方と、8月に大津島で民生委員・児童委員協議会の方と懇談した。今後は3密を避けて様々な分野の方と開催できるように準備している。(2)8月末までに308件寄せられているが、92件が匿名であった。まちづくりの提言はホームページや市民センターでも公表している。

その他の質問

●生活交通について

人口減少対策について



周南市議会市民党
友田 秀明

問 中学生までの医療費無料化(上限650万円の所得制限)では、三交代勤務の多数の市民は対象外になる。完全無料化が難しいのならば上限額を上げるべきだ。

答 今まで考えていなかった提言で、上限額が適正だったのか検討・研究していく。

問 本市の情報発信は市内向けである。本市のよいところを本市が株主である山口放送株式会社を使って、市外・県外にも発信すべきではないか。

答 市政だよりは市外への発信だということに気づいた。民放局の活用について検討したいと考えている。

その他の質問

●新南陽地区の災害対策は

福祉タフシーの事業者撤退に対する支援を



アクトティブ
井本 義朗

問 福祉タフシーを提供する事業者から今年11月に撤退する意向が示され、多くの利用者が代替車両の確保が大変困難な状況にある。この事態の打開のために、事業者への働きかけや新たな支援策などに取り組めないか。

答 福祉タフシーの登録台数が多い事業者が撤退した場合、利用者にとっては深刻な問題だと認識している。現在、状況の把握ができていないので、まず市内事業者に聞き取りを行い、国の補助制度などの情報提供をして民間事業者の協力を得たい。次の施策、支援ができるか早急に考えたい。

なぜ、新南陽総合支所建設の工期は長いのか



日本共産党
中村富美子

問 新南陽総合支所整備計画では、完成は令和8年度となっている。なぜ、こんなに時間がかかるのか。

答 スケジュールでは、標準的な工期をベースに今年度整備方針を最終決定したあと、令和8年度中の供用開始を予定している。

問 基本構想時は建設期間が9か月くらいの期間であったが、今度の計画は15か月だ。標準的な工期というのであれば、基本構想時も今回も同じと思う。財政的な問題と工期の関係は。

答 財源がないからできないということではない。債務負担行為を取る方法もある。

その他の質問

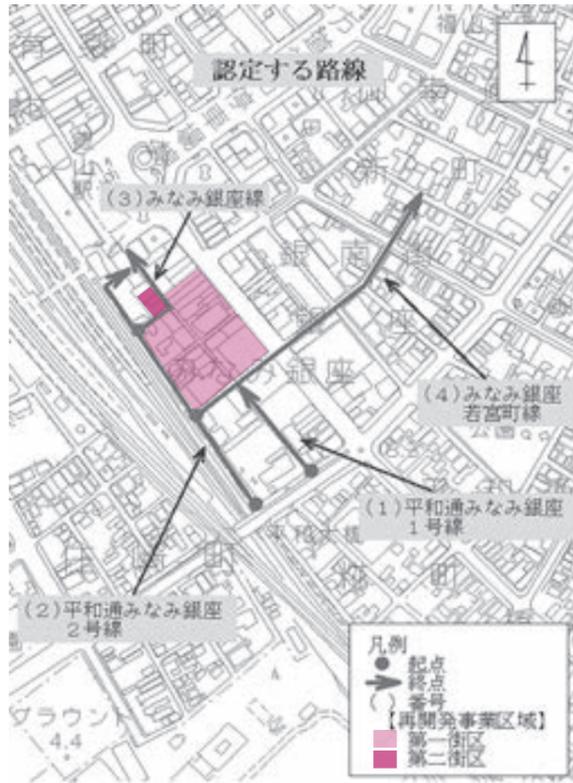
- 特別定額給付金の業務委託の業者選定について
- 国民健康保険料について

委員会視察の報告

環境建設委員会

令和2年9月10日

徳山駅前地区第一種市街地再開発事業に伴う町の区域の変更と市道の認定及び廃止の2議案について、委員会審査に先立ち、執行部の説明を受けながら、現地を視察しました。



教育福祉委員会

令和2年10月8日

新南陽学校給食センターを訪問し、PFI方式の導入による成果や現場の様子などを確認しました。

この日の献立は「きのこスパゲッティ」「ひじきとツナのソテー」「小パン」「チーズ」「牛乳」でした。



新南陽学校給食センターの外観



調理場



試食の様子



当日の給食

生活を守る岩徳線の実現について



日本共産党 渡辺 君枝

問 昨年9月の議会で西日本旅客鉄道株式会社へ要望した3点について、要望はいつ行ったか、またその実施見通しはどうか。
答 本市の要望としてすぐに山口県に提出した。山口県は各市町からの要望を取りまとめた昨年10月、西日本旅客鉄道株式会社に提出され、本年3月、回答書が送付された。現時点では実現が難しいとの回答であったが、岩徳線の環境改善や利便性の向上については、高齢化が進行する地域社会において大変重要であると考えており、引き続き要望を行っていく。

ごみ収集車のトンネル内死亡事故の対応について



周南市議会議員 島津 幸男

問 昨年11月、市の受託業務中に、死亡事故が発生したにも関わらず、契約先(徳山ビルサービス)からの正式な事故報告を待たずに1億3千万円の随意契約を進めた。重大事故であるのに、契約等審査会も開かず、議会への正式な報告もない。同社は過去に3件の重大事故歴がある。再調査の上、契約の見直しも必要と思われるが、どうか。
答 警察・労基から「第三者には何も教えられない」と回答があった。同社からの報告に従い、今年度も随意契約をしたが、今回は重大案件であり、市の対応を弁護士や第三者と相談し、検証、報告する。

その他の質問
 ●空き家対策について
 ●鹿野総合支所整備について
その他の質問
 ●コロナ禍の中、補助金30億円の徳山駅前再開発について

第2期周南市 まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する決議



全文はこちら

第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

総合計画に掲げた重点推進プロジェクトや推進施策のうち、人口減少問題の克服に資する取組を抽出し、そこに新たな施策や事業を組み込み、雇用・子育て・定住・まちづくりの分野について、本市の実情に即した基本方針、基本目標や推進施策などを戦略としてまとめたものです。

周南市議会では、現在、本市で策定している第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に対して、各会派から提出された意見を議会運営委員会において協議し、下記のとおり提言をしました。ここでは提言の中から一部をご紹介します。本決議は、第7回定例会において、全会一致で可決されました。

基本目標	意見 (一部抜粋)
1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	市内既存の企業への積極的な経済活動を促し、就労人口を拡充し、雇用を守るために取り組むべきである。
2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	第1期の総合戦略の指標としていた「人口1,000人当たりの出生数」を第2期の指標にも加えるべきである。
3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	移住の促進に関して、中山間に限定せず地域全体の指標に拡大すべきである。
4. 強みを生かし、賑わいあふれるまちづくり	本市の強みは、徳山駅とすぐそばの港であるので、駅南の活性化に向けた施策が必要である。また、強みを生かしてコンベンションシティを推進してきたが、コンベンションが分散されインパクトに欠けるので、統一すべきである。
5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	数値目標について、「周南市に住み続けたいと思う人の割合」は、総合戦略の目標値としては低すぎる。第2期の目標としては6割を超える数値にすべきである。

9月10日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 産業振興部 農林課の説明(要旨) ◆

市の支援として、施設使用料の減額を行っており、支援開始の平成20年8月から令和元年度末までの支援額の累計は、約2億1,200万円である。令和元年度の経営状況について、取扱高は前年比92%で、30億8,200万円であった。売上利益は販売委託手数料や買付収益などで合計2億3,400万円、経費は2億3,200万円であった。純資産は前年同様に600万円であった。なお、市による使用料減額の支援等がなければ、1,800万円の赤字となる。徳山青果株式会社においては、市民の台所、食品流通の拠点である地方卸売市場の卸売業者であることを念頭に、さらなる経営改善、収益の向上に取り組まれると聞いている。

問 青果卸売業者再生計画が10年以上にわたり実施されているが、めどをつけるときに来ているのではないのか。

答 卸売業者の経理は複雑なため、経営コンサルタント等を入れて計画をつくるよう要請している。また、現在は市の管理だが、指定管理者制度の導入や民営化など市場の在り方や、市場の規模も考えていかなければならない。

問 経営改善に向けた取り組みは。

答 平成30年11月に実施した朝市には約4,000人の来場があった。工夫したイベント開催により、リピーター獲得や売り上げ増につながるの、次は水産も一緒に行き、より集客が図れるよう検討したい。また、市と卸売業者で定期的に協議をしており、新しい顧客の開発等、市としても可能なところは協力していきたい。



地方卸売市場の概要はこちら

9月17日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 企画部 企画課の説明(要旨) ◆

令和2年9月16日に第1回目の有識者検討会議を開催した。今後、来年2月までに計5回の会議を予定しており、公立化検討の議論を深めていく。初回は、大学を取り巻く環境、徳山大学の現状等について、委員から意見を頂いた。

次に、徳山大学の財務状況であるが、徳山大学は、奨学金の負担が大きく、当年度収支差額が、過去5年間で2016年度を除いて約1億円以上のマイナスとなっている。

なお、昨年度末時点の現金預金保有額は、22億156万7,000円。昨年度末時点の貸借対照表は、資産が102億508万1,000円、負債が7億3,635万8,000円、純資産は、94億6,872万3,000円である。

最後に、徳山大学が実施するアンケートであるが、徳山大学が新学部を設置や組織の再編計画をより充実させるために実施されるものであり、県内の公立・私立の高校23校、約4,000人の生徒を対象に実施された。

問 有識者検討会議の最終的な報告書は、公立化の是非まで踏み込んだものか。

答 公立化の是非を明らかにするものではなく、市が公立化を判断する、材料とするものである。

問 平成27年度から人件費が増加しているが、市として、どのように受け止めているか。

答 今後の課題であると徳山大学でも把握されており、今後の取り組みに生かされると考えている。

問 大学が実施するアンケートの今後のスケジュールは。

答 回収期限が、9月18日。中間集計が10月5日。最終集計が10月19日。最終報告が11月2日の予定と聞いている。

当委員会では、さらに議論を深めるため、質問事項を取りまとめ、徳山大学へ現地視察を行うことを決定した。

9月10日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ こども・福祉部 次世代政策課の説明(要旨) ◆

周央保育園の移転・民営化の再編整備方針は、公立の旧周栄幼稚園跡地へ移転し、民間事業者が120人規模の保育所を運営していく計画であったが、候補地とされていた旧周栄幼稚園跡地は住宅や生活道路が密集し、狭い通学路に面した立地であることから、送迎時の安全を確保するためにも、より安全な土地はないか検討を行っていた。

そのような中で、平成31年3月に社会福祉法人薫風会から、周陽2丁目の土地を候補地とした民営化の提案を頂いた。提案された場所は、①当初の移転予定地に近い周陽地区内のスーパー跡地で、国道2号からのアクセスも良好であり、②旧周栄幼稚園跡地に比べて敷地が広く、送迎用駐車場も確保でき、利便性が高いこと、③民地での民営化により、市の財政負担の軽減が図れること、④社会福祉法人薫風会は若山保育園の民営化の実績があり、現在のわかやま保育園の運営についても適正に行っていることから、庁内での協議を経て、本提案を採用することとした。

新たな保育所は、現在の周央保育園の利用定員が100人であること及び周南市子ども・子育て支援事業計画における保育の量の確保計画を勘案し、利用定員を105人とし、令和4年4月の開設に向けて、保護者や地域の関係者等へ、しっかりと説明しながら取り組んでいく。

なお、これにより公立保育所再編整備第一次計画の3つの民営化プランが実現することとなった。今後は、本計画を引き継ぐ形で幼稚園・保育所・認定こども園に係る施設分類別計画を策定し、示していきたいと考えている。

以上のとおり説明を受け、質疑を行いました。質疑はありませんでした。

委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容の概要を報告します！

8月4日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ ボートレース事業局の説明(要旨) ◆

近年の経営状況は、平成23年度から令和元年度まで9年連続して黒字決算となる見込みである。また、令和元年度の主催事業における総売上げは、過去最高額の641億円超であり、全国24のボートレース場のうち、ナイター場の7場を除く17の昼間場中、第1位となった。

近年、電話投票と協力他場の売上げが大きく伸びており、これらが主催事業における売上総額の約94%を占めている。

今後の方針(案)として、①SGやプレミアムGI等のグレードレースの誘致・開催における売上げ向上及び認知度拡大、②東スタンドの耐震化、③さらなる収益の向上、④お客様の満足度向上、⑤公正・安全・確実なレースの開催、⑥台風・災害など不測の事態への対応を掲げている。

この方針から、広く一般の方々が利用可能な施設、地域貢献も意識した施設改修の検討、整備を行う。

また、施設修繕や機器更新に対応するため、建設改良積立金を10年スパンで100億円を目標に積立てを行うほか、財務基盤の強化として、年間固定費である25億円を目標に、利益積立金へ計画的に積立てを行う。

問 今後の一般会計への繰り出しについて、競艇事業の継続性も含めて、しっかりした方針を出してほしいが、どのように考えているか。

答 建設改良費と利益積立金及び一般会計への繰り出しのバランスを考え、対応していかなければならないと考えている。市の財政当局ともよく協議し、引き続き貢献できるような努める。

問 選手のコロナウイルス感染症対策として、競走会や選手会などの関係団体から、今後の対応方針は示されているのか。

答 業界としてガイドラインを作成している。また、ボートレース徳山としてもガイドラインを作成し、実施している。



ボートレース徳山HP

9月10日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 健康医療部 地域医療課の説明(要旨) ◆

新型コロナウイルス感染症対策として、PCR検査体制の強化を図るため、県の委託により、本市の新南陽市民病院に隣接する旧新南陽保健センターに、9月中旬を目途に地域外来・検査センターを設置することになった。

運用については、週2日、月曜日と水曜日の14時から16時の間に、事前に登録されたかかりつけ医からの完全予約制で、同センターでは、PCR検査の検体採取のみを行い、検査については他の機関に依頼することとしている。

なお、対象者は、登録されたかかりつけ医で診断を受け、医師に検査が必要と判断された方で、検査にかかる費用については、無料となっている。

同センターの設置により、医師の判断による検査が可能となるため、検査体制の充実が図られることになるが、今後、さらに市民の安心につながるよう、県や関係機関等と連携していきたいと考えている。

問 検体採取は何件を想定しているのか。

答 当初は1日に4件としているが、需要が増えてくれれば1日に10件を目安として予約を受け付けていきたい。

問 地域外来・検査センターでは自家用車の中で検体採取を行うということだったが、自家用車のない方はどのように行うのか。

答 感染の疑いのある方が公共交通機関やタクシー等を使用すると、陽性であった場合には感染を拡大してしまう可能性があるため、原則自家用車で来ていただくことにしている。

自家用車のない方は、地域外来・検査センターの設置以前と同様に、帰国者・接触者相談センターに相談していただくことになる。



地域外来・検査センターの概要はこちら

市議会からのお知らせ

■ 議場での傍聴時における新型コロナウイルス感染予防対策について



議場内の換気や席数の制限など、市議会で行っている感染予防対策については、日々状況が変わることから随時ホームページでお知らせしています。



周南市議会
トップページ

■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放送をインターネットで配信しています。

録画放送は、本会議の3～4日後から視聴できます。

※スマートフォンからも視聴できます。



インターネット
議会中継

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を生中継します。

一般質問については、CCS・メディアリンク・Kビジョンで再放送を行います。

(再々放送は、CCS・メディアリンクで放映)

委員会の様子を録画放送します。

2時間程度にまとめた番組を録画放送します。



ケーブルテレビ
放送日程

	インターネット	ケーブルテレビ
本会議 (生中継)	○	○
本会議 (録画放送)	○	△ (一般質問のみ再放送)
委員会 (生中継)	放送はありません	
委員会 (要約放送)	放送はありません	○

■ 12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
		1 本会議	2	3 本会議 (一般質問)	4 本会議 (一般質問)	5
6	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問)	9 常任委員会	10 予算決算 委員会	11 予算決算 委員会	12
13	14	15	16	17	18 本会議	19

※本会議・委員会は、午前9時30分から開催します。

(土・日・祝日は休会です。)

※日程の変更は、市議会ホームページでお知らせします。

編集後記

令和2年は、新型コロナウイルス感染症が世界規模で流行し、本市においても行事やイベントが中止となるなど先行きが見えない一年でした。このような状況であるからこそ、行政と議会が感染症対策、経済対策にしっかりと取り組み、乗り越えなければならぬと思います。

さて、「議会だより」はこのたびで改選後2回目の発行となります。委員が役割分担し、一人一人が考え、編集しております。

常に市民の皆さまにとって、より読みやすく、内容が理解しやすい紙面作りができるよう心掛けてまいりますので、何とぞよろしく願いいたします。

(篠田)



議会だより 編集委員

委員長	福田 吏江子
副委員長	篠田 裕二郎
委員	小池 一正
委員	小林 正樹
委員	佐々木 照彦
委員	細田 憲司
委員	渡辺 君枝